



議会だより

やまがた

84号

2024年5月1日発行

発行:山県市議会 編集:議会報編集委員会

GIKAI DAYORI YAMAGATA



▲ 施工中の東海環状自動車道 山県IC～大野神戸IC (令和5年12月8日撮影)

CONTENTS

- ▶ 第1回定例会 P.2-4
- ▶ 常任委員会報告 P.4・5
- ▶ 一般質問 P.6-10
- ▶ 議員特別セミナー報告 P.10
- ▶ 特別委員会最終報告 P.11
- ▶ 議会活動日誌・第2回定例会予定 P.12

第1回定例会

2月28日～3月22日
(24日間)

人事案件	2件
条例案件	16件
補正予算案件	5件
当初予算案件	7件
その他案件	4件
委員会提出案件	2件

議案の審議結果

● 人事案件

議第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任(全会一致)
議第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任(全会一致)

● 条例案件

議第3号	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の特例を定める条例の全部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第5号	山県市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第6号	山県市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第7号	山県市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第8号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決(賛成多数)
議第9号	山県市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第10号	山県市地域交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第11号	山県市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第12号	山県市「子育て」応援条例について	可決(全会一致)
議第13号	山県市こども家庭センター設置条例について	可決(全会一致)
議第14号	山県市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第15号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決(全会一致)
議第16号	山県市グリーンプラザみやまの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第17号	山県市市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第18号	山県市水道事業給水条例及び山県市水道法施行条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第19号	山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)

● 補正予算案件

議第4号	令和5年度山県市一般会計補正予算（第9号）	可決（全会一致）
議第20号	令和5年度山県市一般会計補正予算（第10号）	可決（全会一致）
議第21号	令和5年度山県市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
議第22号	令和5年度山県市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議第23号	令和5年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）

● 当初予算案件

議第24号	令和6年度山県市一般会計予算	可決（賛成多数）
議第25号	令和6年度山県市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
議第26号	令和6年度山県市介護保険特別会計予算	可決（全会一致）
議第27号	令和6年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	可決（全会一致）
議第28号	令和6年度山県市高富財産区特別会計予算	可決（全会一致）
議第29号	令和6年度山県市水道事業会計予算	可決（全会一致）
議第30号	令和6年度山県市下水道事業会計予算	可決（全会一致）

● その他案件

議第31号	工事請負契約の変更契約の締結について	可決（賛成多数）
議第32号	第3次山県市総合計画基本構想・前期基本計画及び山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定について	可決（全会一致）
議第33号	北山辺地総合整備計画の策定について	可決（全会一致）
議第34号	財産の取得について	可決（全会一致）

● 委員会提出案件

発議第1号	山県市議会基本条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
発議第2号	山県市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）

賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	松久茂	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	福井一徳	山崎通	吉田茂広	武藤孝成
議第8号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○
議第24号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○
議第25号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○
議第31号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○

※ ○は賛成、●は反対、は不在、除は除斥、棄は棄権。なお、議長は採決には加わらない。



採決にあたっての主な討論

議第8号
山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

議第25号
令和6年度山県市国民健康保険特別会計予算

反対討論

市の国民健康保険税額は、県が示す市町村ごとの標準保険料率と市町村ごとに決められる納付金に基づいて徴収している。もともと国民健康保険は、加入者が自営業や年金生活者等が多く、財政運営が厳しい構造的問題であることは国も認めている。政府は令和6年1月から国民健康保険の被保険者で、出産予定または出産した人の均等割額と所得割額を一部減免しているが、医療費抑制を推進する方針は変わっていない。国の負担分を増やし、国民健康保険税の引き下げこそ進めるべき政策であるため、反対する。

議第12号
山県市「子育て」応援条例について

賛成討論

「子育て支援日本一」を目指す山県市では、これまで小中学校の給食費無償化や0歳からの保育料無償化など、多種多様な子育て支援が進められてきた。これらは表向きには子育て世代への経済的支援と捉えられがちだが、子どもたち一人ひとりの育ちをまち全体で支えるものである。本条例の制定により、保育や教育、地域の人などの力を借り、子どもが個性と能力を発揮して健やかに育つ施策が進められることに期待し、賛成する。

常任委員会報告

各常任委員会で、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な質疑と審査結果は次のとおりです。

総務産業建設委員会

一 予算案件

〔議第24号〕 令和6年度山県市一般会計予算

Q 北部地域拠点整備事業において美山支所前に観光案内所を設置する予定とある。北部地域以外も含めグリーンツーリズムなどの観光案内を行うのか。

A 基本的には北部地域の観光案内を中心に行うことを想定している。しかし、日帰り観光が多いこともあり、できる限り多くの場所を巡ることができるような案内をしたい。



Q 公用車としてハイブリッド車と電気自動車を各1台購入するところがあるが、金額と目的は。

A ハイブリッド車は、定期更新のため220万5千円を計上。電気自動車は、美山支所の建て替えに伴い蓄電池と併用し、支所で使用するため262万8千円を計上している。

Q 自治体DX推進支援業務委託料のDX推進リーダー育成の内容は。

A 業務や申請手続きの効率化に努めてきたが、職員の中にリーダーを育成したうえで、全体的なスキルアップを目指すものである。

Q 自転車で出かけたくなるまちづくり事業の具体的な内容は。

A 鳥羽川サイクリンロードを活用したいと考えており、ニーズ調査がまとまり次第構想を検討する。

Q 名山めぐり事業委託料とあるが、クマ出没に関する啓発は。

A 登山道の入口に看板は設置しないが、さまざまな媒体で啓発を行う。

Q 公園用地購入費としておおが健康広場とあるが、具体的な内容は。

A おおが健康広場に隣接する2千㎡の田を駐車場として整備する予定。桜の時期やジョギング大会、サイクリングロードの利活用も検討している。



Q 空家等実態把握事業委託料の内容は。

A 市で把握している家屋データをもとに、令和7年度に改定となる市空家等対策計画の策定に向けてデータ収集を行う。

Q 空家所有者特定業務委託料の内容は。

A 特定空家に指定した物件について、土地と建物の所有者が違つことや、建物の相続権者が多数いるため弁護士に委託をし、空き家問題を解消するものである。

Q 消防総務が前年比1億3千万円増額した理由は。

A 山県消防署の救助工作車を更新するためである。

Q 奨学金返還支援補助金の概要は。

A 若者支援、中小企業等の人材確保を目的に、市内に1年以上在住し、市内企業等に在勤している人や起業した人、フリーランスを対象としている。期間は10年間を限度とし、年間上限24万円を補助する。

その他案件

【議第31号】

工事請負契約の変更契約の締結について

Q 工法変更の内容は。



A 現場の側道が狭く、資材搬入に必要な大型トラクターの通行が困難なため特殊な工法を見込んでいたが、川に土のうを積んで通行できる工法に変更した。

【議第33号】

北山辺地総合整備計画の策定について

Q 「おんせえよお」を「神崎よってちよ」に移転するための土地購入費と改修費が計上してあるが、土地や建物の状況は、耐震工事を含むのか。

A 現在、建物を借りて利用している状況。改修については今後の利用状況を検討し、可能であれば耐震工事も含める。

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第5～7号、議第9号、議第16号、

議第17号、議第19号、議第20号、

議第24号、議第28号、議第31～33号

厚生文教委員会

予算案件

【議第24号】 令和6年度山県市一般会計予算

Q 保育体制強化事業補助金の事業内容は。

A 私立保育所等の性被害防止対策に対し補助するものである。

Q 分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援の事業内容は。

A 分娩取扱施設までおおむね1時間以上の移動時間をする妊婦の交通費と宿泊費を補助するものである。

Q 焼却灰処理業務委託料について、燃えるごみの鉛値を下げるため、乾電池の分別しやすい状況を作るための考えは。

A 市民に分別・仕分けの方法を周知啓発していく。



Q 最終処分場埋め立て物処理業務委託料についてテスト搬出の目的と背景は。

A テスト搬出の受け入れができるかどうかの確認をするもの。これは、最終処分場の延命化を図るためのものである。

Q こどもサポートセンターの人員配置は。

A 所長、次長、主任児童生徒指導員が各1人、生活相談員が4人、計7人である。

Q スクールサポートスタッフの業務内容は。

A 印刷の補助やテストの採点、電話対応などの業務を想定している。



Q 図書館等管理費で電子図書は何点の整備を予定しているのか。

A 有効期間が2年の有期限コンテンツ200タイトルと、無期限コンテンツ200タイトルを整備する予定。

Q 放課後子ども教室事業のアトリエ教室とはどのような内容か。

A 市内の小学校1校において先行して行う予定であり、文科系の教室、ものづくり、工作系の教室など子どもたちが喜ぶような内容を検討していきたい。

【議第29号】

令和6年度山県市水道事業会計予算

Q 水道料金改定に伴う増収見込みは。

A 上水道料金は約8482

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼賛成多数

議第8号、議第24号、議第25号

▼全会一致

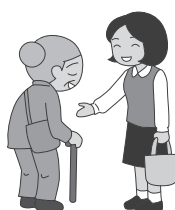
議第10～15号、議第18号、議第20～23号、

議第26号、議第27号、議第29号、

議第30号、議第34号

Q 介護予防・生活支援サービス事業費の認知症高齢者見守り事業の内容は。

A 認知症による徘徊が心配される高齢者の安全確保と、その家族の支援のためを行う。洋服や所持品に縦2・5cm、横5cmほどのラベルシールを貼り、そのQRコードを読み取ることなどで、家族へ現在の居場所などが通知されるものである。





福井 一徳 議員

Q-1 能登半島地震をうけとめ災害対策の強化について
A 防災備蓄食料と備蓄資材の確保に努める

Q-2 次期「地域公共交通計画」の策定について
A 公共交通の維持と構築に向け検討する

Q1 過去の地震や水害経験をもとに、地域防災計画では地域別に災害の規模や避難者数をどのように想定し策定しているか。

A 災害の想定は、南海トラフ巨大地震で最大震度6弱、内陸直下型地震のうち本市に影響が大きい揖斐川―武儀川（濃尾）断層帯地震では最大震度7で、建物被害は、全半壊含めて1万1千棟余り、避難者数も1万人を超える見込みである。

Q1 災害対策の分散備蓄の実態、地域の公民館を自主避難所にする際の運営計画等の検討状況について尋ねる。

A 分散備蓄は、指定避難所の近隣に防災備蓄倉庫を設置し、人口を勘案し備蓄している。自治会集会所を自主避難所にする場合は、危険区域内になく、施設等の管理ができ、市役所との連絡員を置くことで備蓄品の提供などについても柔軟に対応する。

Q2 美山から関高校や関商工高へは親が毎日送迎することになり大変。関までハーパーの延伸ができないか。

A 補助路線が減便の対象になる現状において、通学人数の少ない高校へ向けての新規路線の運行は、極めて困難な状況であることをご理解いただきたい。

Q2 神崎線も高齢者に優しい「玄関前がバス停のデマンド型」にしてほしい。

A 地域の総意として全域デマンド化を要望された場合は、検討していく。

Q2 昼間の地域交通懇談会を開催すべきでは。また、巡回型ワゴンのコースマップへの改善を。

A 路線再編が必要となる場合は、市民懇談会など地域の人の意見を伺いながら、地域公共交通をつくっていく。市街地巡回線の車両のステップ設置については、補助実施に向け調整する。

Q-1 山県市こどもサポートセンターについて
A 子どもにとっての※インクルーシブな居場所をつくる
※インクルーシブ：全てを包み込む、包括的な

Q-2 熊出没の通報システムの構築について
A 通報窓口の多元化に伴う機関との連携強化

Q-3 小規模多機能自治について
A 自治会連合会を中心にして模索していく



奥田 真也 議員

Q1 こどもサポートセンターの将来展望についての考えは。

A 令和6年度に改築するこどもサポートセンターの全容としては、1階に、元気な子どもたちが集まる児童館を配置する。2階には、しんどくなった子どもたちがいつでも相談でき、必ず寄り添ってくれる大人がいる部屋を設置。3階は、約100畳分の広間で読書したり、先生と学習したり、児童生徒の状況やニーズに応じた多様な学びができる多機能なスペースとなる。このように、1階から3階までをトータルで見ると、子どもにとってのインクルーシブな居場所となる計画である。

Q2 熊を発見した際の通報先に対する周知についての考えは。

A 岐阜県警察の防犯アプリや、山県警察署からは「熊を目撃したら不用意に近づくことなく110番をお願いします」と発信されているため、警察署が通報窓口

と認識している人が多いと思われる。通報は一刻を争うため、通報窓口を一元化するより多元化した方が良いのではないかと考えている。つまり、一義的には通報窓口を警察署としつつも、市役所や消防署でも良いと考えており、連絡がありそうな機関との連携と情報交換の強化に努めていきたい。

Q3 小規模多機能自治についての考えは。

A 自治会連合会アンケートの結果から、環境、地域福祉、自主防災に関することなどの地域活動の必要性は感じている。地域内人口や自治会加入率の減少により、単位自治会の存続や、高齢化、負担感による役員のなり手不足など、多くの連合会が地域活動の維持に課題を抱えている。持続可能な地域活動を目指し、小規模多機能自治の理念を意識しながら、自主防災組織の強化や自治会活動について、市自治会連合会を中心に考えていく。



田中辰典 議員

Q 森林整備と林道網整備について

A カーボン・マイナス・シティ実現に向けての森林整備

Q 美山地区は武儀川断層沿いであり、山間部に集落が点在し、谷沿いに狭い幹線道路があるのみと能登地方と状況がよく似ている。令和6年能登半島地震を省みる必要がある。

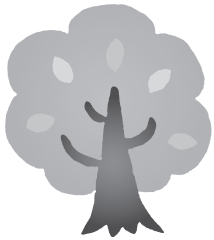
①山村強靱化林道整備事業等の実績・計画は。

②カーボン・マイナスを掲げる山県市として、林業・木材産業全体での木材利用流通拡大の仕組みづくりを模索する必要があるのでは。

A ①現段階においてこれまでの実績及び具体的な計画はない。しかし、必要に応じて山村強靱化林道整備事業等の補助事業も視野に入れ進めていきたい。

②一般的に森林は光合成によって樹木が生長することにより、二酸化炭素を樹木内に吸収し固定する。この吸収量は、間伐など適切に森林整備をすることにより増大されると言われている。本市では平成31年度に

創設された森林環境譲与税を活用して、未整備林を対象とした間伐補助事業を創設し、森林の整備を進めている。現在は地形等により路網整備ができず、搬出が困難な場所が多いため、切り捨て間伐を実施している。しかし、できる限り利用間伐をすることが二酸化炭素の吸収、資源有効利用の観点からも重要であると認識している。また、建築物に木材を利用することは、その間、建築物に炭素を貯蔵することになり、脱炭素社会やカーボン・マイナス・シティの実現につながるものと考えている。本市では「山県市建築物等における木材利用推進方針」を定め、公共建築物の木造化や内装木質化、その他の建築物についても木材の利用を拡充していきたいと考えている。



Q 「有害鳥獣対策」について

A 民学官協働により市全体における連携



郷 明夫 議員

Q シカ、イノシシ、サル等は各地で依然として農林業に大きな被害を与えている。本市では令和3年度から5年度までの鳥獣被害防止計画でシカ、イノシシ、サル、カラス等を対象に対策を推進中。しかし、令和5年度の捕獲実績はシカ201頭、サル7頭と大きく減少の状況。

①シカ、サルの捕獲頭数が大きく減少した理由は。

②イノシシ、シカ等の捕獲個体の埋設等の連携は。

③カワウ等の追加、狩猟者の確保等を含めた令和6年度からの新鳥獣被害防止計画の取り組み方針は。

④県・市の行政、農林業関係者、市猟友会、警察等との銃器使用、情報収集、捕獲、処分等の連携強化の取り組みは。

A ①有害鳥獣捕獲団体である猟友会の役員交代及び捕獲を実施するメンバーの人選などに時間を要し体制が整わなかったため、上半期に

においては捕獲頭数が減少した。

②基本的には埋設処理をしているが、捕獲頭数の多い二本ノジカは、市が保有する冷凍庫に仮置きした後、県外の民間製氷処理施設で処理をしている。また、埋設処理をする際の注意点の周知については、猟友会での研修会に市担当職員が赴き、生活環境保全上、適正に処理をしなければならぬ注意事項を伝えている。

③令和6年度からの鳥獣被害防止計画では、捕獲対象鳥獣にカワウ等を追加する予定。また、引き続き狩猟免許取得に助成を行うなど、狩猟者の確保に努めている。

④農業者や農業法人に対して、侵入防止柵設置等に係る補助制度を引き続き実施していく。また、自治会による捕獲などの餌付けや猟友会会員による見回り、大学教授や有識者による動物の習性や有効な対策事例の講義など民学官協働により市全体で連携を図りたい。





操 知子 議員

Q 認知症検診の無料化による受診率の向上へ

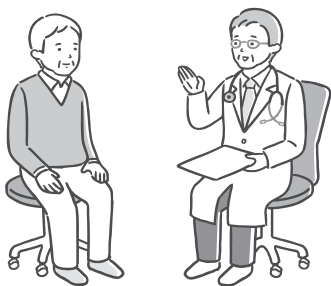
A 後期高齢者健診「すこやか健診」の受診を

Q 厚生労働省によると認知症と診断される一歩手前の状態であるMCI（軽度認知障害）は、放っておくと認知症に進行するが、適切な予防をすることで健康な状態に戻る可能性があると考えられている。早期発見・早期対策により、一般介護予防事業や認知症高齢者見守り事業へとつなげていくことが重要であると考え、市の考えは。

A 認知症に特化するものではないが、現在基本健診として実施している後期高齢者健診「すこやか健診」を受診していただきたい。すこやか健診では、問診や身体計測、血圧、尿、血液検査などがあり、問診項目の中には、認知機能状態を確認する問いもある。その結果を確認し、BMIが低い人や重症化予防として糖尿病や高血圧の人への保健指導と併せて、認知機能低下の心配がある人へ介入していく。また、すこやか健診には、運動機能、社会参加、こころの状態等を把握

する項目もある。それらを総合的に判断して、認知機能低下の恐れがある高齢者を把握し、地域包括支援センターや市の保健師等により個別に相談対応を行うとともに、一般介護予防教室や医療機関の紹介等を行っていく。

現時点では、認知機能検査の無料化や助成は考えていないが、MCI（軽度認知障害）の早期発見・早期対策は大切なことだと感じている。認知症にならないために一般介護予防事業は重要であるため、高齢者には参加していただきたい。また、徘徊などが心配な高齢者へは高齢者見守り事業を活用していただきたい。



Q 国史跡指定に向けた大桑城跡の取り組みについて

A 国史跡指定に向けて全力で取り組む



加藤 裕章 議員

Q 大桑城跡の登山者数の推移は。

A 令和2年度は約1万6800人、令和3年度は約9700人、令和4年度は約8千人、令和5年度は1月末現在で約4100人となっている。

Q 大桑城跡の価値をどのように市内外に普及していく方針か。

A 令和2年度から現地説明会や調査報告会を開催し、有識者による講演会や遺物の展示なども行ってきた。また、多くの皆さんに関心を持っていただくため、著名な落語家師匠が大桑城跡を歩き、遺構を解説する動画を配信した。また、大桑城の地理や歴史的価値が視覚的に捉えられるデジタルジオラマコンテンツを制作し公開した。令和6年度は大桑城を題材にした講演の創作を予定している。

Q 国史跡指定に向けてのスケジュールは。

A 令和6年度は調査成果の報告書を作成するため、原稿執筆などを行う。また、国史跡指定を目指す範囲の地権者に、指定に関する同

意に向けた相談や意見交換をお願いしている。令和7年度には必要書類を整え、国へ意見具申を行いたい。

Q 大桑城跡を生かし官民が連携してまちづくりに取り組むこと。市民が当事者意識を持って取り組んでいくことに対する支援。この2点を含めた国史跡指定に向けての考えは。

A 大桑城跡の発掘調査の意義は、遺跡を可能な限り将来に残し、大桑城跡の歴史上、学術上の価値を明らかにすることで、大桑城が「お国自慢」のような誇りや愛着をもたらす精神的な拠り所になると考えたからである。

大桑城跡の発掘調査を開始し、令和5年度で4年が経過したが、課題は国史跡指定の範囲と報告書の完成と捉えている。

大桑城跡の国史跡指定は、千載一遇のチャンスである。市民が主体的かつ当事者意識を持って活動できるよう支援することで、官民が連携して文化的なまちづくりに取り組むことが期待できると考える。



松久 茂 議員

Q 豪雨に伴う土砂災害対策について A 土砂災害の予測に関する情報収集が重要

Q 最近、洪水等の水害に加えて土砂災害との複合災害の危険性が高まっている。伊佐美地区は、谷や沢を中心に扇状に地域が形成され、土砂災害により危害が生じる恐れがある。このような地形は市内に多く点在し、全国的にも土砂災害が発生しているため他人事ではない。土砂災害の被害軽減には、なぜ、どうで、いつ、どの程度発生するかを正しく理解し対応する必要がある。

A ①令和2年に起きた円原地区の災害について。
②ハード面、ソフト面での土砂災害対策についてどう考えるか。



①円原地区の土砂災害は、令和2年7月豪雨により山腹斜面で崩落が発生。それにより延長450m、幅20m程度にわたり土砂が流出した大規模な災害である。事後対応として、本市が令和2年度に市道の災害復旧工事を行い、岐阜農林事務所が令和2年度から復旧治山事業を実施中である。

②ハード対策には、砂防事業による対策施設整備があるが、全ての土砂災害警戒区域において安全な状態を確保するには膨大な時間と費用が必要となる。そのため、ソフト対策も重視し、特に「どうで、どれくらい、いつ」災害が起こるかの予測に関する情報の発信、収集が重要である。その予測情報に該当する土砂災害警戒区域等の指定、土砂災害警戒情報により、居住地の土砂災害に対する危険性を認識し、大雨時には危険性を判断して速やかに安全な場所に避難することが大変重要であると考えている。

Q-1 国道256号高富バイパスについて A 市民への整備事業に関する情報発信を考えていく

Q-2 森林整備について A 間伐事業の拡大及び新規担い手確保事業の新設

Q-3 カーボンマイナスに向けた取り組みについて A 再エネ・省エネ設備導入を促し削減を目指す



吉田 茂広 議員

Q1 国道256号高富バイパス整備に向けた現在の状況と、完成後多くの利用が見込まれる美山地域などへの情報発信についての考えは。

A 令和2年9月以降、山県IC以北の西深瀬地内、大桜地内で説明会が数回開催された。令和5年度は、8月に大桜地内で事業進捗よく報告会が開催され、事業概要、橋りょうや交差点計画、今後の予定等が説明され、現在は同地内の道路詳細設計が進められている。また同年10月に西深瀬地内で事業計画説明会が開催され、事業概要、交差点計画、今後の予定等の説明をされた。なお、来年度は用地測量を進めていくと説明を受けている。バイパス整備は、美山地域のみならず多くの市民の皆さんも関心、期待が高い事業であると考えており、情報発信について考えていく。

Q2 脱炭素社会実現のために森林整備は重要であるが、担い手の確保を含め現在の状況はどうか。

A 木材生産林については、森林経営計画の策定を行

い、国の補助事業により利用間伐を実施している。奥山などの条件の不利な林分については、県の清流の国ぎふ森林・環境税を財源とした補助事業や、森林環境譲与税を財源とした市単独の間伐事業により整備面積を年々拡大している。また、担い手確保事業を新設し、地域おこし協力隊による確保も検討している。

Q3 カーボン・マイナス・シティ宣言以来約1年半が経過するが、現在行われている取り組みはどのようなか。

A 再エネ・省エネ事業への設備投資のため、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金「重点対策加速化事業」を活用している。市内家庭向け太陽光発電設備や蓄電池の設置など補助金事業を実施し、高富小学校の空調を高効率設備に更新した。

また、宅配の再配達抑制にも取り組み、市内4分の1の世帯に宅配ボックスの設置補助事業を行った結果、再配達率を32%削減することができた。





Q 多様なニーズに対応した実効性のある防災・減災対策にむけて

A 自助・共助・公助それぞれ防災力の強化に努める

Q 災害が発生した場合は、行政による公助の限界が懸念されている。自助・共助の取り組みを促進し、さまざまな民間団体等が参画・連携した被災者支援体制を構築していくことが重要視されている。

市と関係団体等との協定間での取り組みは、電気自動車からの電力供給に関する災害連携協定についての考えは。

A コロナ禍以前は、関係団体等とともに集合型の多様な訓練を実施していた。コロナ禍では、オンラインによる市民参加型の防災アプリアクションを実施。令和6年度は消防団と共催し、協定先団体等の協力のもと「防災フェスタ」を開催予定。また、電気自動車を製造販売している事業者と、大規模災害が発生した場合に電力不足が想定される市内の避難所等において、電気自動車から電力を供給するため、電気自動車の貸与を受けられるように災害応援協定を締結する。

Q 避難行動要支援者について、個別避難計画作成の進捗よくと今後は。

A 避難行動要支援者713人に調査票を送付し、うち479人から回答があった。個別避難計画の作成に同意した人は198人。家族や福祉専門職の協力により個別避難計画が作成されている。今後も引き続き未回収分の状況把握を行い、新規対象者を含め個別避難計画の作成を継続的に実施していく。

Q 実効性のある防災・減災に向け、自助・共助の取り組みを促進し、関係各課や協定先との連携を深める取り組みと体制づくりを。

A 本市の地域防災計画をより実践的なものにするための見直しを行うとともに、自治会などを通じて自助・共助の大切さを啓発する。



市町村議会議員特別セミナー報告

文責 田中辰典

ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

瀬地山角氏

男は子どもを産めなくても子育てならできる。日本では、固定的な性的役割分業を肯定するCMが多く流れている問題が分かった。馬車は2頭立てという現代の仕事の在り方を聞き、これは子育てにも言えると思った。

誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて

特別非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター

理事長 池田昌弘氏

住民が皆の普段の暮らしを学ぶことが重要である。その中で人とのつながり、支え支えられる関係があり、これらを地域の宝と呼ぶ。人は一人では生きられないからコミュニティ（通いの場）は重要である。その人にあつた楽しい場が重要と学べた。

日本の財政について——不都合な真実を正視する——

神奈川大学招聘教授／前財務事務次官

矢野康治氏

歳出は一貫して伸び続ける一方、税収は1990年度を境に伸び悩み、その差は開いている。高齢化により生産人口が減る中で、成長も見込めない状況である。このような厳しい財政状況と、財政に対する国民の無関心もまた、危機的状況である。

若者の未婚からみた日本の少子化

東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座

准教授 坂元晴香氏

少子高齢化が進む日本では早晩、サービス維持が困難になる。子育て支援に関し、国レベルの政策の成功は分らないが、他国の失敗例は、学ぶ効果はあることが分かった。

特別委員会最終報告

議員活動適正化特別委員会

特別委員会の任期が議員の任期満了までとなっているため、会議規則第103条の規定により、令和6年第1回定例会において最終報告を行いました。

本委員会は、令和4年第2回定例会における決議により設置されました。

そして令和5年第1回定例会で中間報告を行いました。その後、継続して通算25回の特別委員会の審議を重ね、最終報告の運びとなりました。

議員報酬、選挙公営、政務活動費についての調査・研究を検討、協議した結果、選挙公営については、令和5年第3回定例会において「山県市議会議員及び山県市長の選

挙における選挙運動の公費負担に関する条例」が上程され、原案どおり可決、施行されました。

また政務活動費について、令和6年第1回定例会において委員会提出議案として上程し、可決いた

ただきました「山県市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例」では、政務活動費の手引きについても協

議を行い、より使いやすく適正な運用をすることを目指し、令和6年5月1日から施行となりました。

議員報酬については、全国の自治体の各種資料や提言、有識者の論文等を取り寄せ、今後の在り方等についての議論を行い、意見を調整しました。

その後、議長へ提出し、全議員へ共有させていただきました。

以上、2年間にわたり、25回の特別委員会の議論を尽くし、それぞれの諮問された課題につきまし

て、その概要をご報告させていただき、議員活動適正化特別委員会の最終報告とさせていただきます。

(文責 福井一徳)



議会改革及びICT検討特別委員会

本特別委員会では、議会活動の充実、強化を図るためICT技術の導入、活用方法を含むこれからの市議会の在り方について調査研究を進めてきました。

ICTに関しては、導入するタブレット端末の貸与規程や運用方針等の内容について協議を行いました。実際にタブレット端末を操作しながらペーパーレス会議システムの活用方法について協議し、タブレット端末の貸与規程、運用方針を決定しました。また、外部講師を招きタブレット端末研修会を開催。タブレット端末とペーパーレス会議システムを導入し運用を始めました。

議会改革としては、ハラスメント研修会の実施に向けての検討、議会基本条例の改正も含め、ハ

ラスメントに関する取り組みについて協議しました。ハラスメントの研修は執行部と合同で行い、ハラスメントのない環境形成には、正しい知識を習得することが重要であることを学びました。山県市議会基本条例の一部を改正する条例については、令和6年第1回定例会に委員会発議として上程し、可決されました。

ハラスメント防止に関する要綱は、委員会としての最終要綱を決定し議長に提出いたしました。

令和2年に立ち上げられた議会改革特別委員会から議会のICT化について協議されてきました。その意思を引き継ぎ調査研究を重ね、本市議会にタブレット端末が導入されました。

タブレット端末を導入したことがゴールではなく、これから新たなスタートであることを認識しつつ、更なる議会活動の充実強化を図る必要があります。また、市民への積極的な情報発信や議会における業務の効率化を図るため、引き続きタブレット端末の活用・運用方法の見直しを行うべきであると考えます。併せて議員一人ひとりのICTスキルを向上させる取り組みの継続も必要です。

(文責 加藤裕章)





議会活動日誌

1月

- 5日(金) 議会報編集委員会
- 7日(日) 市二十歳会
市消防出初式
- 17日(水) 議会報編集委員会
- 19日(金) 議会改革及びICT
検討特別委員会
- 22日(月) 市町村議会議員特別
- 23日(火) セミナー
- 29日(月) 鳥羽川改修促進期成
同盟会定期総会



▲市二十歳会

2月

- 1日(木) 第291回岐阜県市議会
議長会議
- 6日(火) 第1回岐北衛生施設
利用組合議会定例会
- 21日(水) 議会運営委員会
- 26日(月) 全員協議会
議員協議会
- 28日(水) 議員活動適正化特別
委員会
第1回定例会本会議
(開会)
議会改革及びICT
検討特別委員会



3月

- 4日(月) 議会運営委員会
- 7日(木) 本会議 (質疑)
議会報編集委員会
- 9日(土) 第19回やまがた
ジョギング大会2024
- 11日(月) 総務産業建設委員会
- 12日(火) 厚生文教委員会
- 15日(金) 本会議 (一般質問)
議員活動適正化特別
委員会
- 18日(月) 本会議 (一般質問)
- 19日(火) はなぞの北幼稚園卒園
証書授与式
- 22日(金) 本会議 (委員長報告・
質疑・討論・採決・閉会)
- 27日(水) 第1回岐阜地域児童発
達支援センター組合
議会定例会



テレビ放映のお知らせ

令和6年第2回(6月)定例会 本会議の提案説明と一般質問をチャンネル長良川で放送します。

6月28日(金) 12時～CCN12

6月30日(日) 17時～CCN12 (サブチャンネル)

市ホームページで各議員の一般質問の開始時間を放送日の2、3日前に公開します。



令和6年第2回(6月)議会定例会予定

定例会の日程は、決定次第市ホームページでお知らせします。

詳しくは、議会事務局(22-6840)まで問い合わせてください。

山県市議会として

義援金を送付

この度の令和6年能登半島地震により犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

山県市議会では一刻も早い復旧、復興を願い、全国市議会議長会の災害義援金口座を通じ、全議員から集めた義援金13万円を送りました。

編集後記

令和6年度は、第1回定例会において総額243億7979万円(うち一般会計151億円)前年度より約1億円増額の新年度予算が成立し、「子育て応援から始まる強い未来への挑戦」がスタートしました。

「議会だより」では議会活動を皆様に分かりやすくお知らせし、議会と皆様の一体化を期待しています。また、議会の様子はCCNでテレビ放映していますので、ご関心のある方は見ていただき質問と答弁の迫力をより身近に感じていただけると幸いです。

(文責 松久 茂)

編集委員

【委員長】加藤義信 【委
【副委員長】加藤裕章

【員】操 知子
古川 雅一
松久 茂



市ホームページ(山県市議会)にアクセスできます。

山県市議会

検索